

財 政 事 情 書

平成30年5月公表

基 山 町

## ま え が き

この「財政事情書の公表」は、町民の皆様には基山町の財政がどのように運営され、どのような状況にあるのかを知っていただくために毎年2回（5月及び11月）行っているものです。

今回は、平成30年度当初予算の概要、平成29年度下半期の補正予算及び予算の執行状況などについて、その概要を掲載しています。

我が国の経済はこれまでのアベノミクスによる施策の実施により、企業収益は過去最高を記録するとともに、就業者数の増加、賃上げなど、雇用・所得環境は大きく改善し、経済の好循環が実現しつつあります。他方、経済の先行きについては、緩やかに回復していくことが期待されるものの、海外経済の不確実性や、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があるとあり、あわせて、アベノミクスの成果を十分に実感できていない地域の隅々までその効果を波及させ、経済の好循環を更に加速させるように、施策を実施していく必要があるとされています。

また、国が示した平成30年度の地方財政計画では、地方の一般財源総額は、昨年度に対して356億円、0.1%増の62.1兆円とされる一方で、地方交付税の地方自治体への配分総額が昨年度より3,213億円、2.0%の減の16兆円とされています。

本町の平成29年度の最終予算額は、ふるさと応援寄附金や多世代交流拠点整備事業により74.5億円となっており、それより繰越明許費を差し引いた決算見込額は、74.0億円となっています。

全国的に少子・高齢化への進行及び生産年齢人口の減少が続いており、財政需要に対応できるような財源確保の必要性や社会保障費の増大等により財政運営は引き続き厳しい状況となっています。こうした状況の中、予算編成の基本である「入るを量りて出づるを制す」の姿勢に立ち、持続可能な健全財政の維持を考慮し、予算編成を行っています。

なお、町民の皆様におかれましては、町政発展のため御理解とより一層の御協力、御支援をお願い申し上げます。

# 目 次

I. 平成30年度当初予算	頁
1. 一般会計 .....	1
2. 国民健康保険特別会計 .....	12
3. 後期高齢者医療特別会計 .....	12
II. 平成29年度補正予算	
1. 一般会計 .....	14
2. 国民健康保険特別会計 .....	16
3. 後期高齢者医療特別会計 .....	16
III. 平成29年度予算の執行状況 .....	20
IV. 町債及び一時借入金の状況 .....	24

# I 平成30年度当初予算

ここでは、各会計の平成30年度当初予算について編成方針及びその構成などについて説明いたします。

## 1 一般会計

政府は、引き続き「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、経済再生と財政健全化目標の達成の双方の実現を目指し、誰もが生きがいを持って充実した生活を送ることができる「一億総活躍社会」の実現に向け、アベノミクス「新・三本の矢」に沿った施策を推進しています。第一の矢である「戦後最大の名目GDP600兆円」に向けては、地方創生、国土強靱化、女性の活躍、働き方改革も含め、あらゆる政策を総動員することにより、デフレ脱却を確実なものとしつつ、経済の好循環をより確かなものとする。第二の矢である「希望出生率1.8」、第三の矢である「介護離職ゼロ」に向けては、子育て・介護の環境整備等の取組を進め、国民一人ひとりの希望の実現を支え、将来の不安を払拭し、少子高齢化社会を乗り越えるための潜在成長率を向上させる。としており、「新・三本の矢」はそれぞれ相互に密接に連携しているため、それらを一体的に推進することで、成長と分配の好循環を確立し、日本経済全体の持続的拡大均衡を目指しています。

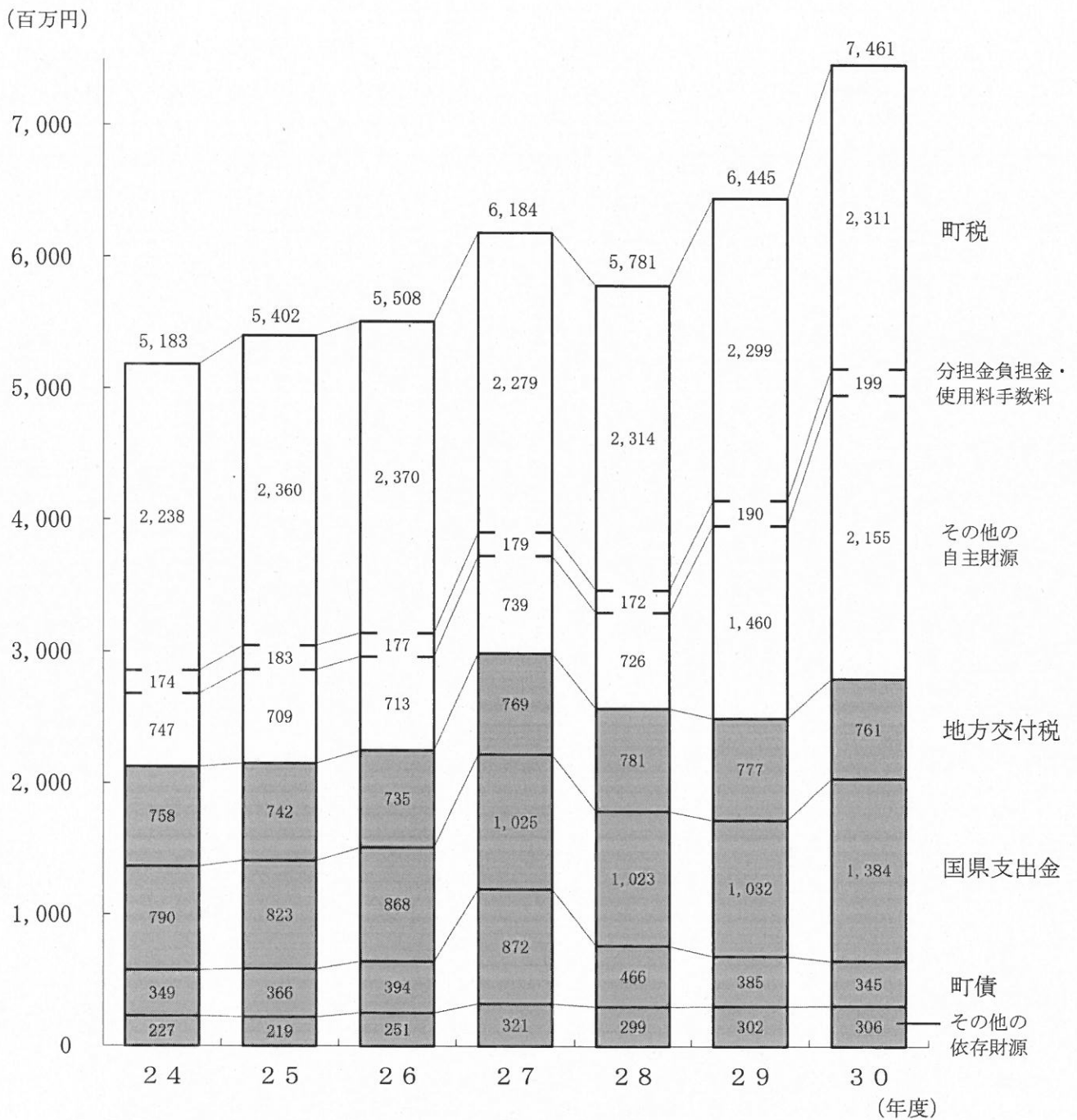
国の平成30年度予算編成の基本方針では、財政健全化への着実な取り組みを進める一方、「子育て安心プラン」を踏まえた保育の受け皿整備など「人づくり革命」の推進や「生産性革命」の実現に向けた企業による設備や人材への力強い投資、研究開発・イノベーションの促進などの重要な政策課題について、必要な予算措置を講じるなど、メリハリの効いた予算編成を目指すとされています。

このような状況の中で本町の予算編成にあたっては、総務省自治財政局が示した「平成30年度地方財政対策の概要」に基づき、「第5次基山町総合計画」や「基山町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた理念や事業を考慮し、必要性、優先性、費用対効果を十分に考え、限られた財源の重点的配分と経費支出の効率化に努め、節度ある財政運営を基本に行いました。

歳入歳出予算総額は、地方創生関連事業や保育所整備事業、ふるさと応援寄附金の増額等により、過去最高の74.6億円となっています。歳入歳出予算の概要については以下のとおりです。

なお、歳入予算及び歳出予算の7か年度の当初予算額推移は、それぞれ第1図「歳入当初予算額の推移」及び第2図「歳出当初予算額の推移」のとおりとなっています。

第1図 歳入当初予算額の推移

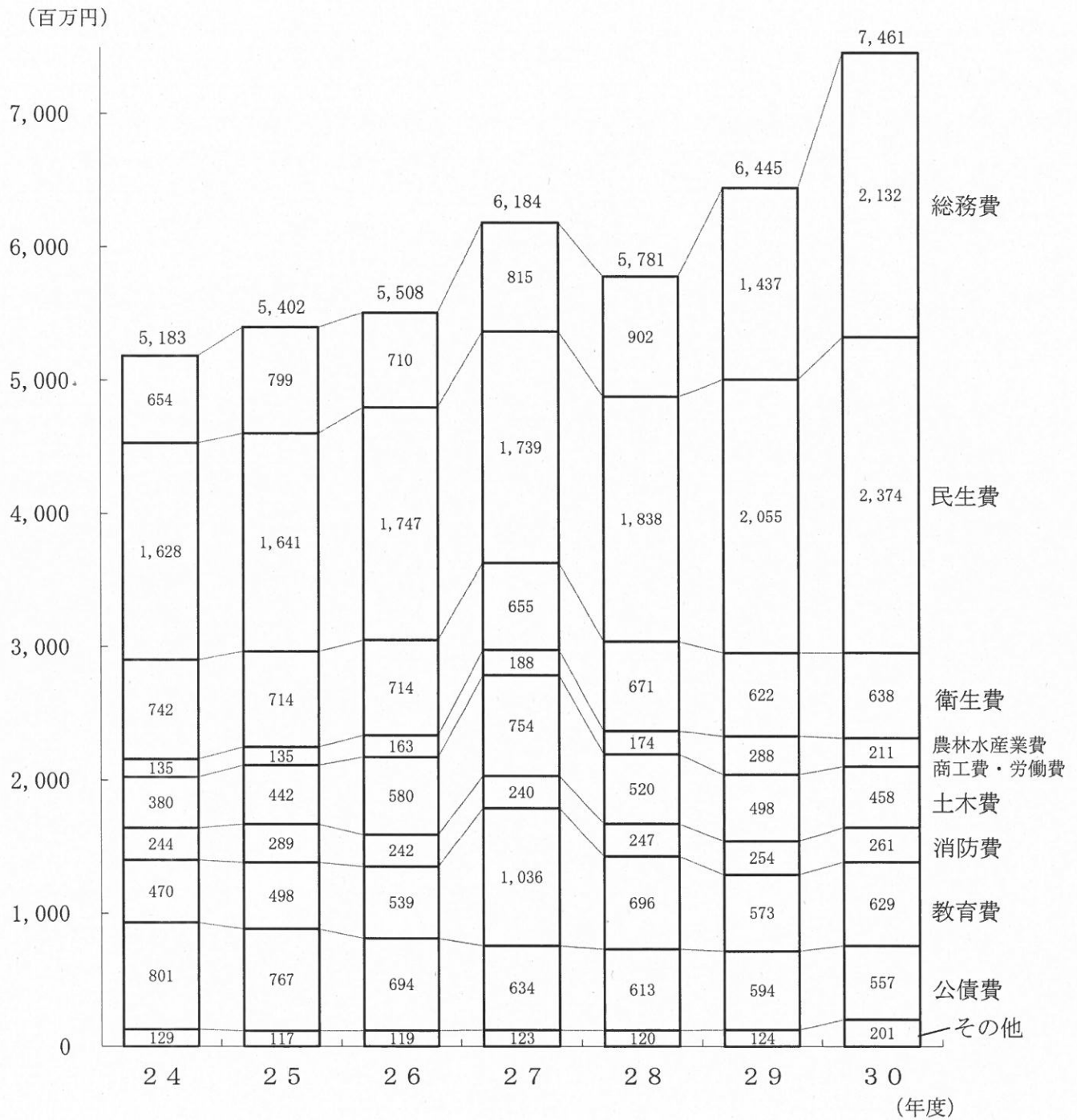


(注)

1. 「その他の自主財源」には、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入を含む。
2. 「その他の依存財源」には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金を含む。

第2図

歳出当初予算額の推移



(注)

1. 「その他」には、議会費、災害復旧費、諸支出金及び予備費を含む。

## 【 歳入予算 】

町自ら調達することができる町税などの自主財源は、4,665,385千円で歳入全体に占める割合は62.5%となり、前年度当初予算に比べ1.4%の増となっています。また、額としては716,151千円の増となっています。

一方、地方交付税、国庫支出金、県支出金、町債などの依存財源は、2,795,593千円で、歳入全体の37.5%となっています。

(第1表「自主財源と依存財源の内訳」及び第3図「歳入構成比」参照)

次に、歳入の主なものを個別に前年度と比較してみると、

個人住民税については、予算編成段階では的確な把握が困難な状況ですので、前年度の実績等を勘案し1,383千円増額しています。法人町民税は、企業の一部業種によっては好調な兆しも見られる状況がありますので、前年に比べ14,957千円の増額で計上しています。固定資産税は概要調書、総評価見込額調を基礎とし、前年度に比べ56千円増額の見込みとなっています。軽自動車税は、平成29年度の課税状況を勘案し、前年に比べ1,648千円の増額で計上しています。町たばこ税は、平成29年度の課税対象売渡本数等を勘案し、前年に比べ5,912千円の減額で計上しています。

地方譲与税は、前年度に比べ781千円の増額、利子割交付金は前年度に比べ153千円の減額、配当割交付金は前年度に比べ1,555千円の減額を見込んでいます。

地方消費税交付金は、前年度に比べ1,304千円の減額を見込んでいます。なお、引き上げ分の地方消費税交付金は社会保障施策に充てることとしています。

地方交付税は地方財政計画を参考に、普通交付税を前年度に比べ14,055千円の減額で、特別交付税を前年度より1,483千円の減額で計上しています。

国庫支出金は、保育所等整備交付金等により、前年度に比べ372,029千円の増額が見込まれます。

県支出金は、さが園芸農業者育成対策事業補助金の減等により、前年度に比べ20,633千円の減額が見込まれます。

寄附金は、ふるさと応援寄附金の増により、前年度に比べ400,300千円の増額が見込まれます。

繰入金は、前年度に比べ166,408千円の増額で計上しています。財政調整基金、公共施設整備基金、ふるさと応援寄附基金からの繰入れによって財源調整を図りました。

町債は、防災対策事業債の減等により、前年度に比べて39,752千円の減額で計上しています。

第 1 表

## 自主財源と依存財源の内訳

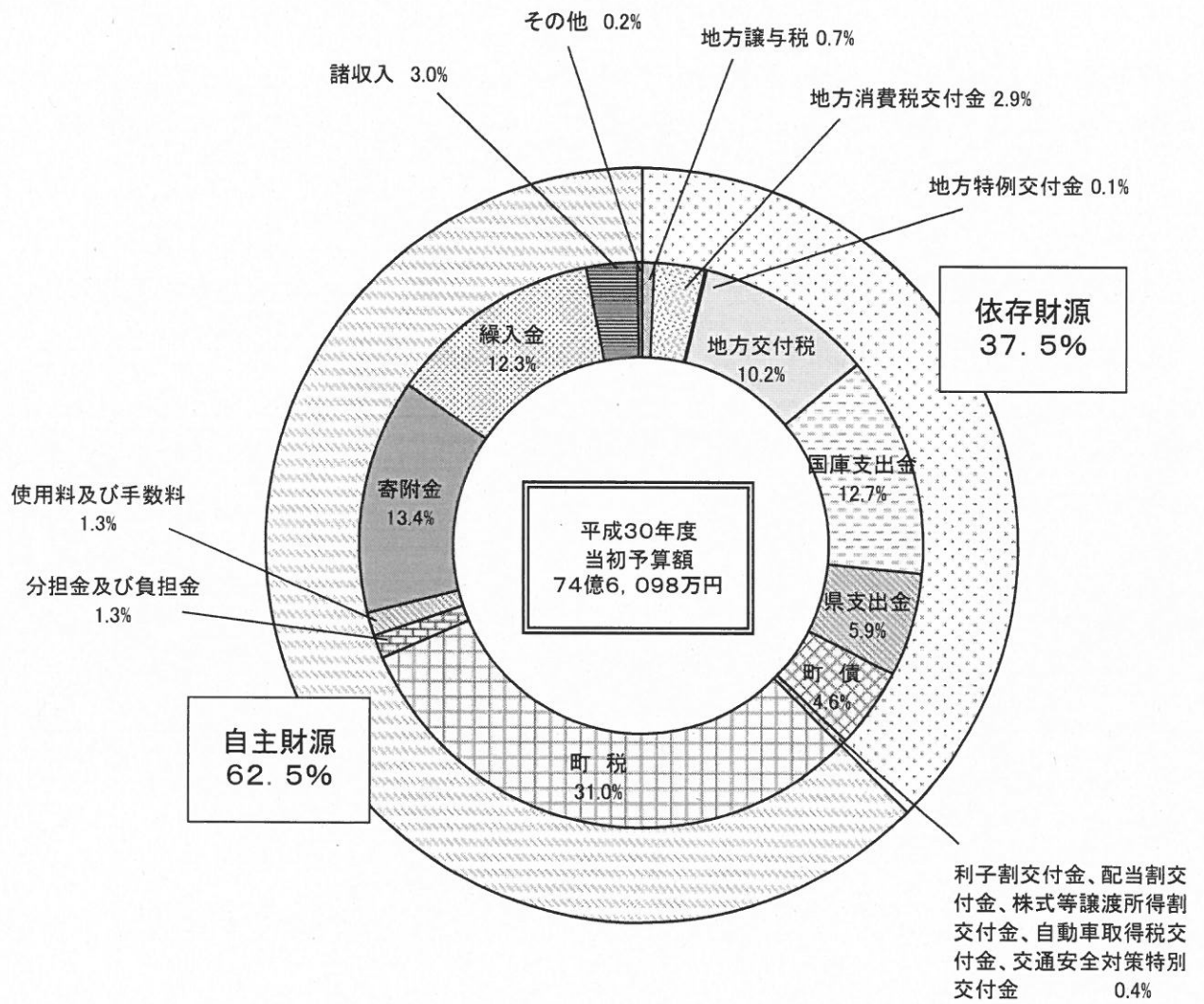
(単位：千円、%)

区 分		平成30年度		平成29年度		増 減	
		当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比	A - B	(A-B)/B
自 主 財 源	町 税	2,310,512	31.0	2,298,559	35.7	11,953	0.5
	分担金及び負担金	99,532	1.3	99,625	1.5	△ 93	△ 0.1
	使用料及び手数料	99,877	1.3	90,599	1.4	9,278	10.2
	繰 入 金	914,710	12.3	748,302	11.6	166,408	22.2
	諸 収 入	220,054	3.0	92,223	1.4	127,831	138.6
	財 産 収 入	3,199	0.0	2,725	0.0	474	17.4
	寄 附 金	1,002,501	13.4	602,201	9.3	400,300	66.5
	繰 越 金	15,000	0.2	15,000	0.2	0	0.0
	計	4,665,385	62.5	3,949,234	61.1	716,151	18.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	52,911	0.7	52,130	0.8	781	1.5
	利子割交付金	2,662	0.0	2,815	0.0	△ 153	△ 5.4
	配当割交付金	6,716	0.1	8,271	0.1	△ 1,555	△ 18.8
	株式等譲渡取得割交付金	6,732	0.1	4,169	0.1	2,563	61.5
	地方消費税交付金	216,000	2.9	217,304	3.4	△ 1,304	△ 0.6
	自動車取得税交付金	9,960	0.1	8,046	0.1	1,914	23.8
	地方特例交付金	7,402	0.1	6,365	0.1	1,037	16.3
	地 方 交 付 税	761,315	10.2	776,853	12.1	△ 15,538	△ 2.0
	交通安全対策特別交付金	3,342	0.1	3,248	0.1	94	2.9
	国 庫 支 出 金	943,906	12.7	571,877	8.9	372,029	65.1
	県 支 出 金	439,613	5.9	460,246	7.2	△ 20,633	△ 4.5
町 債	345,034	4.6	384,786	6.0	△ 39,752	△ 10.3	
	計	2,795,593	37.5	2,496,110	38.9	299,483	12.0
合 計		7,460,978	100.0	6,445,344	100.0	1,015,634	15.8



第3図

歳入構成比



## 【歳出予算】

歳出予算を目的別にみると、介護保険、障害者福祉、児童福祉などの民生費が2,373,723千円で歳出全体の31.8%と最も高く、次いで財産管理・企画費、徴税費、戸籍住民基本台帳費、選挙費などの総務費が2,132,061千円で28.6%、乳児検診やごみ処理、し尿処理などの衛生費が638,160千円で8.6%となっており、以下教育費、公債費の順になっております。

なお、本年度の主要事業としては、第2表のとおりです。

(第3表「歳出目的別構成比」及び第4図「目的別歳出構成比」参照)

また、性質別にみると委託料や使用料などの物件費が1,651,945千円で22.1%、人件費が1,276,227千円で17.1%、クリーンヒル宝満や鳥栖三養基地区消防事務組合等に対する負担金等の補助費等が1,190,340千円で16.0%等となっています。

(第4表「歳出性質別構成比」及び第5図「性質別歳出構成比」参照)

主な内容としては、総務費では、街路樹維持管理事業39,160千円、子育て・若者世帯の住宅取得への補助金20,000千円、PFI事業に伴う家屋購入費274,365千円、ふるさと応援寄附に係る事業1,000,251千円等があります。

民生費には、障害者自立支援給付費313,437千円、児童手当給付費255,909千円、介護保険に係る広域圏組合への負担金228,596千円、国民健康保険特別会計繰出金128,623千円、後期高齢者医療療養給付費負担金164,077千円、保育所等整備事業費補助金185,412千円、基山保育園建設に伴う用地購入費121,554千円、子どもの医療費助成事業51,792千円等があります。

衛生費には、塵芥処理事業143,513千円、広域ごみ処理施設運営費の負担金238,595千円、し尿処理に係る一部事務組合負担金73,601千円、各種予防接種委託料44,500千円等があります。

労働費には、勤労者福利厚生資金貸付事業5,000千円等があります。

農林水産業費には、農業委員会補助事業5,101千円等があります。

商工費には、商工会活動費補助金12,000千円、中小企業経営安定化のための資金貸付金18,000千円等があります。

土木費には、町道の維持整備事業149,398千円、下水道特別会計繰出金144,957千円、総合公園整備事業38,381千円、町営住宅管理事業10,299千円等があります。

消防費には、鳥栖三養基地区消防事務組合の負担金219,128千円、非常備消防維持経費22,839千円等があります。

教育費には、私立幼稚園就園奨励費補助金24,968千円、町営テニスコート改修工事46,980千円等があります。

第2表

## 平成30年度主要事業一覧表

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳						
		特定財源					一般財源	
		国庫負担金	県支出金	地方債	分担金・負担金	その他	一般財源のうち引上分 地方消費税 交付金	その他
介護保険事業	228,596						59,796	168,800
児童手当給付費	255,909	178,593	38,570				10,135	28,611
障害者自立支援給付費	313,437	155,976	77,987				15,554	63,920
塵芥処理事業	143,513					43,620		99,893
広域ごみ処理施設運営事業	238,595					200,000		38,595
し尿処理事業	73,601					18,000		55,601
町道の維持整備事業	149,398	52,145		42,800		27,000		27,453
総合公園整備事業	38,381	17,150		15,400		4,300		1,531
常備消防費	219,128							219,128
PFI事業に伴う家屋購入費	274,365	274,365						0
保育所等整備事業費補助金	185,412	74,708						185,412
保育所整備事業	137,077					137,050		27

第3表

## 歳出目的別構成比

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	(A-B)/B
議 会 費	100,818	1.4	103,438	1.6	△ 2,620	△ 2.5
総 務 費	2,132,061	28.6	1,437,414	22.3	694,647	48.3
民 生 費	2,373,723	31.8	2,055,511	31.9	318,212	15.5
衛 生 費	638,160	8.6	622,095	9.7	16,065	2.6
労 働 費	8,804	0.1	5,060	0.1	3,744	74.0
農 林 水 産 業 費	121,875	1.6	196,670	3.1	△ 74,795	△ 38.0
商 工 費	80,077	1.1	86,064	1.3	△ 5,987	△ 7.0
土 木 費	458,238	6.1	497,855	7.7	△ 39,617	△ 8.0
消 防 費	260,726	3.5	253,760	3.9	6,966	2.7
教 育 費	629,507	8.4	572,655	8.9	56,852	9.9
災 害 復 旧 費	2,111	0.0	2,014	0.0	97	4.8
公 債 費	556,580	7.5	594,436	9.2	△ 37,856	△ 6.4
そ の 他	98,298	1.3	18,372	0.3	79,926	435.0
計	7,460,978	100.0	6,445,344	100.0	1,015,634	15.8

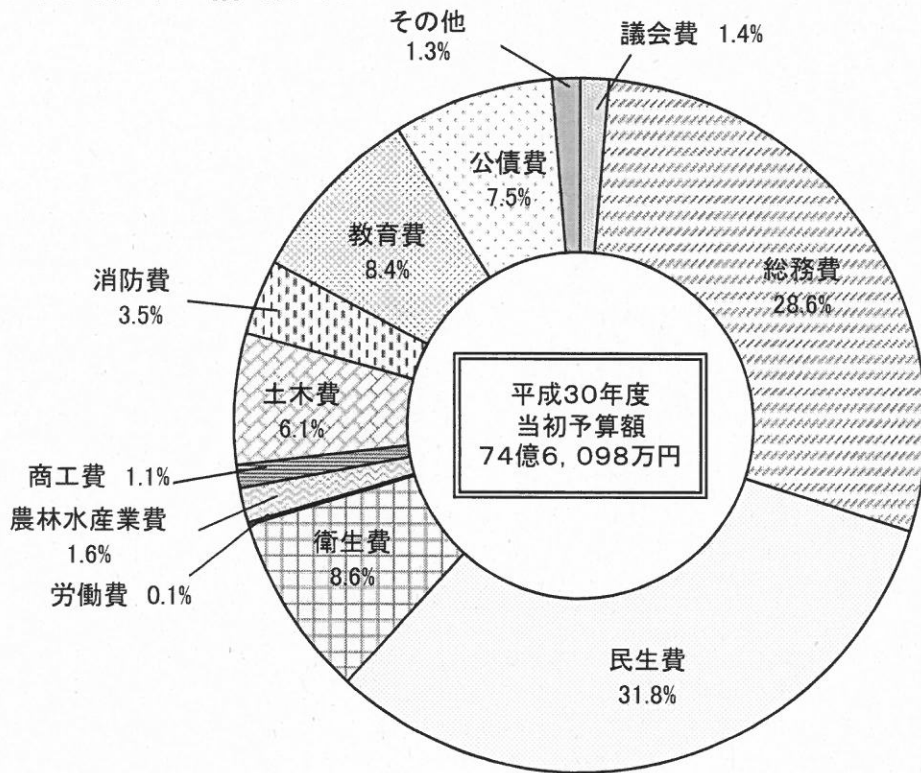
第4表

## 歳出性質別構成比

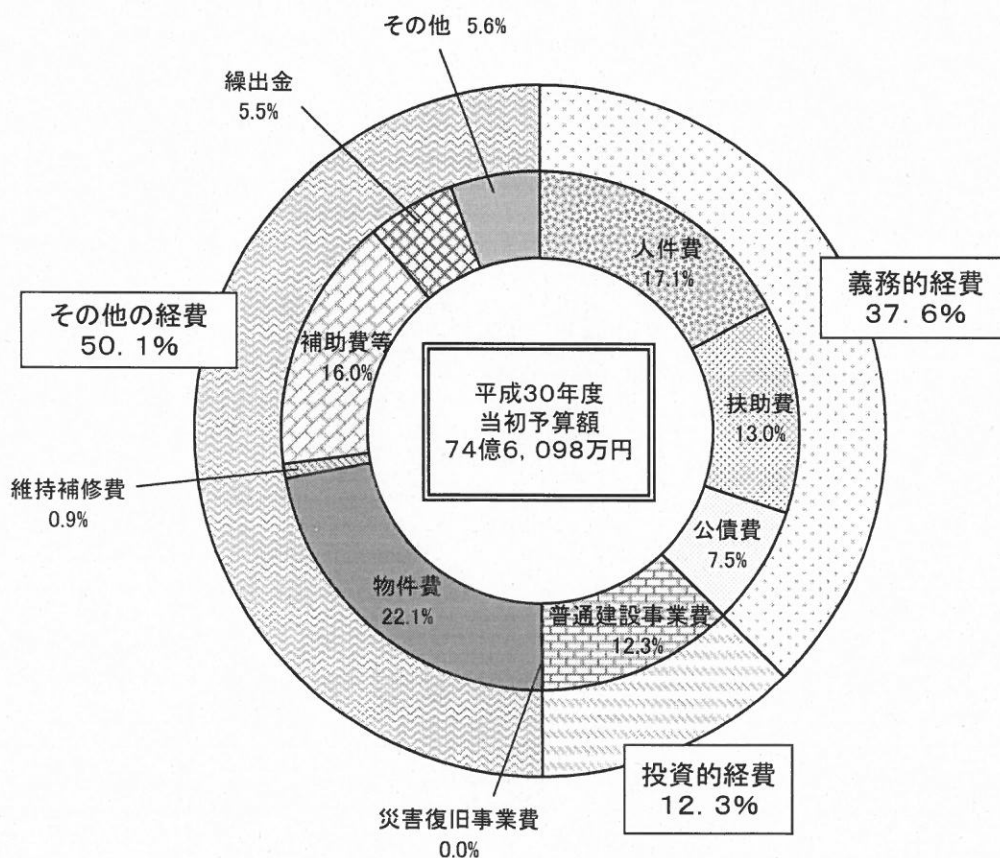
(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比	A - B	(A-B)/B
義務的経費						
人 件 費	1,276,227	17.1	1,224,721	19.1	51,506	4.2
扶 助 費	968,303	13.0	893,384	13.9	74,919	8.4
公 債 費	556,579	7.5	594,435	9.2	△ 37,856	△ 6.4
計	2,801,109	37.6	2,712,540	42.2	88,569	3.3
投資的経費						
普通建設事業費	918,392	12.3	403,096	6.3	515,296	127.8
災害復旧事業費	2,085	0.0	1,614	0.0	471	29.2
計	920,477	12.3	404,710	6.3	515,767	127.4
その他の経費						
物 件 費	1,651,945	22.1	1,314,643	20.5	337,302	25.7
維持補修費	68,451	0.9	53,722	0.8	14,729	27.4
補助費等	1,190,340	16.0	1,282,894	20.0	△ 92,554	△ 7.2
繰 出 金	408,293	5.5	320,825	5.0	87,468	27.3
そ の 他	420,363	5.6	356,010	5.2	64,353	18.1
計	3,739,392	50.1	3,328,094	51.5	411,298	12.4
合 計	7,460,978	100.0	6,445,344	100.0	1,015,634	15.8

第4図  
目的別歳出構成比



第5図  
性質別歳出構成比



## 2. 国民健康保険特別会計

国民健康保険は、相互の助け合いによって医療費を支える社会保障制度の一環として運営していますが、全国的な財政状況は、低所得者の増加、被保険者の高齢化、医療費の増大などにより構造的に厳しくなっております。こういった、財政上の構造的な問題に対応するために、平成30年度から、国民健康保険財政が県単位化となりました。

そのため、町は県が保険事業を運営するためや後期高齢者支援金、介護納付金を支払うための経費を保険事業費納付金として所得や医療費の水準、世帯数、被保険者数などに応じて県に納付することになります。

保険給付費については、実質、全額が県から補填される仕組みとなりますが、保険給付費の上昇を抑えることが、県に納付する保険事業費納付金を抑えることになるため、保健事業を推進し医療費の適正化や被保険者の健康維持に努めるとともに、インセンティブ的な交付金を多く獲得するためにも各種事業の推進や収納率の向上をめざします。

平成30年度の国民健康保険特別会計の歳入歳出予算総額は、2,028,673千円で、前年度に比べ370,390千円の減額となっております。

## 3. 後期高齢者医療特別会計

平成30年度の予算については、佐賀県後期高齢者医療広域連合の平成30年度当初予算との整合性をもって予算編成を行ないました。

後期高齢者医療制度の歳入歳出予算総額は232,260千円で、前年度に比べて13,101千円の増額となっております。

特別会計の当初予算額の前年度対比は、第5表のとおりです

第5表

## 特別会計当初予算前年度対比

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	(A-B)/B
国民健康保険特別会計	2,028,673	89.7	2,399,063	91.6	△ 370,390	△ 15.4
後期高齢者医療特別会計	232,260	10.3	219,159	8.4	13,101	6.0
計	2,260,933	100.0	2,618,222	100.0	△ 357,289	△ 13.6



## Ⅱ. 平成 29 年度補正予算

平成 29 年度の当初予算及び 11 月臨時補正予算までの概要については、前回までの財政事情書で説明しましたので、今回は、それ以降の補正予算の概要について説明いたします。

### 1. 一般会計

#### (1) 補正予算第 7 号 (11 月専決処分)

11 月専決処分においては、本町出身のプロ野球選手濱口遥大氏への町民栄誉賞の授与に伴う予算の計上を行いました。あわせて予備費の減額を行ったため、歳入歳出予算の総額に変更はありません。

#### (2) 補正予算第 8 号・9 号 (12 月補正予算)

12 月補正予算においては、9 月補正予算後における事業費の増減に伴う予算の計上を行いました。その結果、予算の総額は 307,925 千円の増額で、これを既定の予算と合わせると 7,252,718 千円となっています。

その主な内容は、次のとおりです。

#### 《歳入》

① 保育料現年度分	5,150 千円の増
② 子どものための教育・保育給付費負担金	9,357 千円の減
③ 障害者自立支援給付費負担金	27,784 千円の増
④ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	5,048 千円の増
⑤ 施設型給付費負担金	4,308 千円の減
⑥ ふるさと応援寄附金	200,000 千円の増
⑦ 基金繰入金	60,790 千円の増
⑧ 障害児入所給付費等過年度返還金	6,514 千円の増

#### 《歳出》

① ふるさと納税返礼品	180,000 千円の増
② ふるさと納税に係る業務委託料	12,320 千円の増
③ 障害福祉サービス費	40,703 千円の増
④ 子どもの医療費助成費	9,290 千円の増
⑤ たんぽぽ保育園施設給付費	19,175 千円の増

⑥ 地域型保育施設給付費	44,232 千円の減
⑦ 橋梁詳細調査・補修設計業務委託料	15,000 千円の減
⑧ 跨線橋（鹿児島本線）橋梁補修事業負担金	33,000 千円の増
⑨ 国庫支出金返納金	13,996 千円の増

(3) 補正予算第 10 号（2 月専決処分）

2 月専決処分においては、ふるさと応援寄附金の増額に伴う予算の計上を行いました。その結果、補正予算の総額は 260,000 千円の増額で、これを既定の予算と合わせると 7,512,718 千円となっています。

(4) 補正予算第 11 号（3 月補正予算）

3 月補正予算では、12 月補正予算後における事業費の増減に伴う予算の計上を行いました。その結果、予算の総額は 98,841 千円の減額で、これを既定の予算と合わせると 7,413,877 千円となっています。

その主な内容は、次のとおりです。

《歳入》

① 法人税	5,521 千円の増
② 学校施設環境改善交付金	9,045 千円の増
③ 企業版ふるさと納税寄附金	10,000 千円の増
④ 基金繰入金	136,430 千円の減
⑤ 町債	16,300 千円の増

《歳出》

① 開発行為区域内道路整備補助金	5,000 千円の減
② 広域ごみ処理施設運営費負担金	18,239 千円の減
③ 三神地区環境事務組合負担金	7,872 千円の減

(5) 補正予算第 12 号（3 月専決処分）

3 月専決処分においては、3 月補正予算後における地方譲与税、地方交付税等の交付額確定等に伴う予算の計上を行いました。その結果、予算の総額は 39,828 千円の増額で、これを既定の予算と合わせると 7,453,705 千円となっています。

## 2. 国民健康保険特別会計

### (1) 補正予算第3号・4号(12月補正予算)

12月補正予算においては、主に繰入金の減額を行いました。その結果、予算の総額は、1,452千円の減額で、これを既定の予算と合わせると2,402,991千円となっています。

### (2) 補正予算第5号(3月補正予算)

3月補正予算においては、主に療養給付費の予算の減額を行いました。その結果、予算の総額は、131,626千円の減額で、これを既定の予算と合わせると2,271,365千円となっています。

## 3. 後期高齢者医療特別会計

### (1) 補正予算第2号(3月補正予算)

3月補正予算においては、後期高齢者医療広域連合納付金の予算の減額を行いました。その結果、補正予算の総額は、136千円の減額で、これを既定の予算と合わせると234,506千円となっています。

なお、一般会計及び特別会計の補正予算に伴う予算額の推移は、第6表及び第7表のとおりです。

第6表

## 平成29年度一般会計補正期別予算額

(単位：千円)

区分 款名	当初予算額	補正1号 (4月)	補正2号 (6月)	補正3号 (6月)	補正4号 (9月)	補正5号 (10月)	補正6号 (11月)
(歳入)							
1 町 税	2,298,559				20,881		
2 地方譲与税	52,130						
3 利子割交付金	2,815						
4 配当割交付金	8,271						
5 株式等譲渡所得割交付金	4,169						
6 地方消費税交付金	217,304						
7 自動車取得税交付金	8,046						
8 地方特例交付金	6,365				2,226		
9 地方交付税	776,853				255,751		
10 交通安全対策特別交付金	3,248						
11 分担金及び負担金	99,625						
12 使用料及び手数料	90,599						
13 国庫支出金	571,877		118,022		7,334		
14 県支出金	460,246		△ 1,913		3,523	9,293	
15 財産収入	2,725		6,131				
16 寄附金	602,201						
17 繰入金	748,302		157,700		△ 350,389		24,900
18 繰越金	15,000				217,209		
19 諸収入	92,223		11,835		11,525		
20 町債	384,786		△ 2,100		7,521		
計	6,445,344	0	289,675	0	175,581	9,293	24,900
(歳出)							
1 議会費	103,438		2,747		△ 104		
2 総務費	1,437,414	2,000	26,719		123,916	10,175	678
3 民生費	2,055,511		26,099		23,741		
4 衛生費	622,095		15,890		△ 1,997		
5 労働費	5,060		1,718				
6 農林水産業費	196,670		7,936		11,415		
7 商工費	86,064		908		△ 405		
8 土木費	497,855	470	68,935		5,875		
9 消防費	253,760		△ 707				
10 教育費	572,655		139,591	350	8,960		26,769
11 災害復旧費	2,014		200		700		
12 公債費	594,436				△ 10,626		
13 諸支出金	254				14,151		
14 予備費	18,118	△ 2,470	△ 361	△ 350	△ 45	△ 882	△ 2,547
計	6,445,344	0	289,675	0	175,581	9,293	24,900

第6表

## 平成29年度一般会計補正期別予算額

(単位：千円)

区分 款名	補正7号 (11月)	補正8号 (12月)	補正9号 (12月)	補正10号 (2月)	補正11号 (3月)	補正12号 (3月)	最終予算額
(歳入)							
1 町 税					5,521		2,324,961
2 地方譲与税						2,838	54,968
3 利子割交付金						1,710	4,525
4 配当割交付金						△ 1,274	6,997
5 株式等譲渡所得割交付金						2,913	7,082
6 地方消費税交付金						93,029	310,333
7 自動車取得税交付金						5,117	13,163
8 地方特例交付金							8,591
9 地方交付税						70,852	1,103,456
10 交通安全対策特別交付金						38	3,286
11 分担金及び負担金		5,150			△ 503		104,272
12 使用料及び手数料					3,027		93,626
13 国庫支出金		17,638			4,707		719,578
14 県支出金		7,702			△ 4,455		474,396
15 財産収入		18			2,117		10,991
16 寄附金		203,926		260,000	10,572	46,260	1,122,959
17 繰入金		60,790	8,000		△ 136,430	△ 183,500	329,373
18 繰越金							232,209
19 諸収入		4,701			303	1,845	122,432
20 町債					16,300		406,507
計	0	299,925	8,000	260,000	△ 98,841	39,828	7,453,705
(歳出)							
1 議会費		344	381		△ 504		106,302
2 総務費	318	216,276	2,719	260,000	△ 23,943	40,000	2,096,272
3 民生費		39,230	2,274		△ 49,174		2,097,681
4 衛生費		△ 4,466	470		△ 27,602		604,390
5 労働費							6,778
6 農林水産業費		△ 755	339		△ 7,372		208,233
7 商工費		199	138		△ 471		86,433
8 土木費		15,582	545		△ 6,576		582,686
9 消防費		3,854	98		△ 80		256,925
10 教育費		15,442	1,328		10,917	160	776,172
11 災害復旧費							2,914
12 公債費					85		583,895
13 諸支出金		13,996			5,409		33,810
14 予備費	△ 318	223	△ 292		470	△ 332	11,214
計	0	299,925	8,000	260,000	△ 98,841	39,828	7,453,705

第7表

## 平成29年度特別会計補正期別予算額

(単位：千円)

区 分	当初予算	6月	9月	12月	12月	3月	最終予算額
国民健康保険特別会計	2,399,063	(1号補正) 65	(2号補正) 5,315	(3号補正) △ 1,609	(4号補正) 157	(5号補正) △ 131,626	2,271,365
後期高齢者医療特別会計	219,159		(1号補正) 15,483			(3号補正) △ 136	234,506
計	2,618,222	65	20,798	△ 1,609	157	△ 131,762	2,505,871

### Ⅲ. 平成 29 年度予算の執行状況

平成 29 年度の一般会計予算及び特別会計予算の平成 30 年 3 月 31 日現在の執行状況は、第 8 表及び第 9 表のとおりです。

なお、3 月 31 日までに収入の終わらないもの及び支出の完了していないものについては、5 月 31 日の出納閉鎖日までに収入及び支出の整理を引き続き行います。

## 第8表

## 平成29年度一般会計予算の執行状況

(平成30年3月31日現在)

## 歳入

(単位：千円)

区分 款名	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	対予算額 収入率% (C/A)	対調定額 収入率% (C/B)
1 町 税	2,324,961	2,356,119	2,373,975	102.1	100.8
2 地 方 譲 与 税	54,968	54,968	54,968	100.0	100.0
3 利 子 割 交 付 金	4,525	4,525	4,525	100.0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	6,997	6,997	6,997	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	7,082	7,082	7,082	100.0	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	310,333	310,333	310,333	100.0	100.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	13,163	13,163	13,163	100.0	100.0
8 地 方 特 例 交 付 金	8,591	8,591	8,591	100.0	100.0
9 地 方 交 付 税	1,103,456	1,103,456	1,103,456	100.0	100.0
10 交通安全対策特別交付金	3,286	3,286	3,286	100.0	100.0
11 分担金及び負担金	104,272	99,150	97,229	93.2	98.1
12 使用料及び手数料	93,626	100,250	94,334	100.8	94.1
13 国 庫 支 出 金	719,578	685,749	685,749	95.3	100.0
14 県 支 出 金	474,396	468,704	468,700	98.8	100.0
15 財 産 収 入	10,991	10,927	10,927	99.4	100.0
16 寄 附 金	1,122,959	1,115,179	1,115,179	99.3	100.0
17 繰 入 金	329,373	325,285	325,285	98.8	100.0
18 繰 越 金	232,209	232,210	232,210	100.0	100.0
19 諸 収 入	122,432	125,810	117,647	96.1	93.5
20 町 債	406,507	370,807	370,807	91.2	100.0
計	7,453,705	7,402,591	7,404,443	99.3	100.0



# 歳出

(単位：千円)

区分 款名	予算額	予備費充用	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	対予算額 支出率% (B/A)
1 議会費	106,302	2	106,304	105,737	567	99.5
2 総務費	2,096,272	507	2,096,779	2,063,974	32,805	98.4
3 民生費	2,097,681	2,614	2,100,295	2,061,748	38,547	98.2
4 衛生費	604,390	0	604,390	590,681	13,709	97.7
5 労働費	6,778	0	6,778	6,778	-	100.0
6 農林水産業費	208,233	0	208,233	205,125	3,108	98.5
7 商工費	86,433	62	86,495	84,210	2,285	97.4
8 土木費	582,686	271	582,957	521,679	61,278	89.5
9 消防費	256,925	0	256,925	254,540	2,385	99.1
10 教育費	776,172	35	776,207	727,645	48,562	93.7
11 災害復旧費	2,914	1,688	4,602	3,876	726	84.2
12 公債費	583,895	0	583,895	583,375	520	99.9
13 諸支出金	33,810	0	33,810	33,093	717	97.9
14 予備費	11,214	△ 5,179	6,035	-	6,035	0.0
計	7,453,705	0	7,453,705	7,242,461	211,244	97.2

## 第9表

## 平成29年度特別会計予算の執行状況

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

区 分 予 算 名	予算現額	歳 入		歳 出	
		収入済額	収入割合 (%)	支出済額	支出割合 (%)
国民健康保険特別会計	2,271,365	2,049,443	90.2	2,048,228	90.2
後期高齢者医療特別会計	234,506	213,424	91.0	195,799	83.5
計	2,505,871	2,262,867	90.3	2,244,027	89.6

#### IV. 町債及び一時借入金の状況

地方公共団体の経費は、原則として借入金（町債）以外の収入をもって賄うこととされていますが、公共事業・災害復旧事業等に要する経費で、多額の経費を必要とする場合は、県知事の同意等を受け、長期借入金で事業を行うことができます。また、年度中一時的に資金が不足した場合に借入を行うことがあります。前段を町債、後段を一時借入金として区別しています。

一般会計における町債の現在高及び公債費の償還金の推移は、下記の表のとおりです。

また、一時借入金については、平成30年3月31日現在ありません。

町債現在高及び償還金の推移(過去10カ年)

(単位：千円)

年 度	年度末現在高	償 還 金		
		元 金	利 子	計
19	6,534,201	620,183	157,266	777,449
20	7,009,005	640,828	148,986	789,814
21	6,839,472	657,934	150,164	808,098
22	6,746,171	633,466	141,319	774,785
23	6,529,911	654,093	130,631	784,724
24	6,135,684	792,452	115,749	908,201
25	5,972,236	662,139	100,515	762,654
26	5,915,395	603,002	87,633	690,635
27	6,207,507	559,163	76,857	636,020
28	5,997,809	647,293	66,867	714,160
29	6,216,786	527,512	55,863	583,375